



2023年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月9日

上場会社名 株式会社 ワールドホールディングス
 コード番号 2429 URL <http://www.world-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 伊井田 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 中野 繁

TEL 092-474-0555

四半期報告書提出予定日 2023年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	150,976	14.1	7,769	17.3	7,690	14.2	4,707	21.2
2022年12月期第3四半期	132,346	30.3	6,621	60.9	6,736	54.4	3,883	23.3

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 4,904百万円 (20.1%) 2022年12月期第3四半期 4,084百万円 (21.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	268.35	267.19
2022年12月期第3四半期	222.27	221.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第3四半期	155,847	41,266	24.8	2,203.22
2022年12月期	123,591	37,195	28.6	2,019.89

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 38,666百万円 2022年12月期 35,408百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		0.00		91.50	91.50
2023年12月期		0.00			
2023年12月期(予想)				103.50	103.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	201,354	9.6	9,916	11.1	9,453	5.8	6,045	13.2	344.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) ヤマト・スタッフ・サブライ (株) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期3Q	17,663,800 株	2022年12月期	17,643,500 株
期末自己株式数	2023年12月期3Q	113,631 株	2022年12月期	113,573 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期3Q	17,541,687 株	2022年12月期3Q	17,473,203 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明資料及び四半期決算説明内容の入手方法)

四半期決算説明資料はT Dnet及び当社ウェブサイトで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結結果計期間におけるわが国経済は、コロナ禍による混乱の収束に伴い、経済活動・社会活動の正常化への動きが加速し緩やかな回復基調にありました。しかし一方では、原材料価格やエネルギーコストの高止まり、インフレによる生活費の上昇、円安の進行、中国経済をはじめとした海外経済の成長鈍化、慢性的な人手不足等により、依然として先行きの不透明さが続く状況にありました。

このような状況下、当社グループは、セグメントごとに濃淡はあるものの、従前より構築してきた複数事業によるポートフォリオで変化に的確に対応したことで、売上利益とも計画を上回り増収増益で着地いたしました。

以上の結果、売上高は150,976百万円（前年同期比14.1%増 / 計画比8.8%増）、営業利益は7,769百万円（前年同期比17.3%増 / 計画比55.0%増）、経常利益は7,690百万円（前年同期比14.2%増 / 計画比57.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,707百万円（前年同期比21.2%増 / 計画比52.9%増）となりました。

引き続き、「世界中にあらゆる『人が生きるカタチ』を創造することで、人々の幸せと社会の持続的発展を実現する」という当社グループのパーパスの下、最重要資産である人的資本への投資を進め、その価値を高めることで、さらなる社会への貢献と高い成長を目指してまいります。

各セグメントの業績は次のとおりです。

(プロダクツHR事業)

プロダクツHR事業は、海外経済鈍化の影響を受け、スマートフォン関連を中心に半導体・電気電子部品・機械関連等メーカーの生産活動が停滞しオーダーが前年に比べ減少傾向にある中で、複数業種をカバーする強みを活かし、自動車関連をはじめとした様々な業種への対応を進めたことで売上利益とも計画を上回り堅調に推移いたしました。

また、今後見込まれる九州地区をはじめとした半導体業界の成長に向け、熊本県大津町でのテクニカルセンター立ち上げ準備や、1,000人規模での半導体人材を育成できる体制を整えるなど人材育成投資を進め、次期以降の更なる成長への準備を進めるとともに、販管費の削減・バックオフィスの生産性向上に向けたDX化等への投資等も併せて推し進めました。

以上の結果、売上高は74,130百万円（前年同期比15.1%増 / 計画比7.2%増）、セグメント利益は2,728百万円（前年同期比14.9%減 / 計画比7.7%増）となりました。

(サービスHR事業)

サービスHR事業は、前年上期にあった特需案件の終了による反動減に加え、派遣発注管理代行等の新たなビジネス展開への先行投資や、ロジスティクス関連での一時的な物量減少等により利益面で計画を下回りました。その一方で、ロジスティクス関連での新拠点開設が着実に進んだことに加え、コロナ禍の沈静化による接客販売・ツーリズム関連の需要が増加傾向にあり、次期以降に向けた人材確保とそれに伴う人材育成を着実に推し進めました。

また、2023年7月27日に開示しました通り、同7月27日にヤマトホールディングス㈱と業務提携を行ったことに加え、9月1日にはヤマト・スタッフ・サプライ㈱の株式取得（発行済み株式の51%を取得）が無事に完了いたしました。今後は両社の強みを活かし、ロジスティクス関連のさらなる成長と派遣発注管理代行等の新たなビジネス展開の拡大、そして、これまで以上に多くの方々により一層活躍できる場の創出を目指してまいります。

以上の結果、売上高は35,580百万円（前年同期比13.6%増 / 計画比1.7%増）、セグメント利益は425百万円（前年同期比51.7%減 / 計画比20.4%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、未だ不動産価格の高止まりが続く中、慎重な事業展開を進めておりますが、最適な売却タイミングを捉え事業用地等の販売と引渡しを行ったことに加え、第4四半期に引渡しを予定していた一部物件の前倒し等もあり、売上利益とも計画を大幅に上振れて着地いたしました。本年度中に引渡しを予定している残りの物件に関しても契約はほぼ完了しており、通期計画に対しても順調に推移しております。

また、仕入に関しては、慎重な事業展開ながらも当社の強みである事業用地開発のノウハウを活かし、リスクを最小限に抑えつつ次年度以降に繋がる物件の確保を着実に推し進めました。

以上の結果、売上高は31,859百万円（前年同期比18.5%増 / 計画比26.4%増）、セグメント利益は3,841百万円（前年同期比84.8%増 / 計画比230.1%増）となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業は、携帯電話販売代理店業界が大きな変革期にある中、主力であるモバイルショップ運営においては、販売台数の減少に加え、利用料金の値下げによる1ユーザーあたりの利用単価の減少や、各通信事業者からの

手数料収入が減少し売上利益ともに計画を下回りました。

足下ではモバイルショップのスクラップ&ビルドを行い効率化を進めながら、当セグメントが従前より持つ法人向けソリューション部門の強みを活かし、個人向けの携帯電話店舗に法人向けの課題解決ノウハウを融合することで、個人法人を含めた地域の課題解決拠点としてのプレゼンス向上と再成長を図ってまいります。

以上の結果、売上高は5,856百万円（前年同期比9.6%減 / 計画比1.0%減）、セグメント損失は19百万円（前年同期は53百万円 / 計画は84百万円）となりました。

（農業公園事業）

農業公園事業は、電気料金の高騰や仕入れ原価の上昇等で利益面の押下げ要因があることに加え、年間の最繁忙期である5月の天候不良と夏季の猛暑の影響で入園者数が伸び悩み、利益面が計画を下振れました。一方で暖冬が見込まれる近年の傾向を踏まえ、冬季でのさらなる集客に向け誘因施策等の準備を着実に推し進めました。

加えて、茨城県にある「こもれび森のイバライド」に続き、各施設で温室効果ガス削減と電気料金の削減を目的とした太陽光発電設備・蓄電池設備の導入検討を進めるなど、広大な屋外施設を持つ強みを活かした環境配慮の取り組みも推し進めました。

以上の結果、売上高は3,549百万円（前年同期比8.7%増 / 計画比0.4%増）、セグメント利益は100百万円（前年同期比30.8%減 / 計画比43.8%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は155,847百万円となり、前連結会計年度末と比較して32,256百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加額4,395百万円、販売用不動産の増加額3,768百万円、仕掛販売用不動産の増加額3,585百万円、のれんの増加額5,424百万円等によるものであります。

（負債）

負債につきましては、負債合計が114,581百万円となり、前連結会計年度末と比較して28,185百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加額12,057百万円、長期借入金の増加額11,979百万円等によるものであります。

（純資産）

純資産につきましては、純資産合計が41,266百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,070百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額3,103百万円、非支配株主持分の増加額821百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年2月14日の「2022年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,091	38,628
受取手形及び売掛金	18,809	23,205
商品及び製品	833	729
販売用不動産	6,506	10,275
仕掛品	113	268
仕掛販売用不動産	43,099	46,684
その他	3,811	14,348
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	108,257	134,132
固定資産		
有形固定資産	6,032	6,085
無形固定資産		
のれん	4,059	9,484
その他	192	304
無形固定資産合計	4,252	9,788
投資その他の資産		
投資有価証券	1,229	1,408
繰延税金資産	2,047	2,217
敷金及び保証金	1,191	1,542
その他	932	1,023
貸倒引当金	△352	△350
投資その他の資産合計	5,049	5,841
固定資産合計	15,333	21,715
資産合計	123,591	155,847
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,225	1,046
不動産事業未払金	269	530
短期借入金	30,798	42,856
未払費用	10,798	11,886
前受金	1,167	1,340
未払法人税等	2,580	1,608
未払消費税等	3,307	3,338
賞与引当金	225	1,279
その他	5,115	7,026
流動負債合計	55,489	70,912
固定負債		
長期借入金	25,149	37,129
役員退職慰労引当金	198	185
退職給付に係る負債	3,297	3,935
その他	2,260	2,417
固定負債合計	30,905	43,668
負債合計	86,395	114,581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314	1,332
資本剰余金	1,504	1,522
利益剰余金	32,862	35,965
自己株式	△119	△119
株主資本合計	35,561	38,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	60
為替換算調整勘定	40	76
退職給付に係る調整累計額	△207	△170
その他の包括利益累計額合計	△153	△33
新株予約権	76	67
非支配株主持分	1,710	2,532
純資産合計	37,195	41,266
負債純資産合計	123,591	155,847

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	132,346	150,976
売上原価	109,615	124,054
売上総利益	22,730	26,922
販売費及び一般管理費	16,109	19,152
営業利益	6,621	7,769
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	51
助成金収入	120	22
設備支援金	3	—
その他	173	118
営業外収益合計	306	191
営業外費用		
支払利息	158	222
その他	32	48
営業外費用合計	190	271
経常利益	6,736	7,690
特別損失		
災害による損失	—	1
特別損失合計	—	1
税金等調整前四半期純利益	6,736	7,689
法人税等	2,700	2,918
四半期純利益	4,035	4,771
非支配株主に帰属する四半期純利益	151	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,883	4,707

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	4,035	4,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	46
為替換算調整勘定	63	49
退職給付に係る調整額	△5	37
その他の包括利益合計	48	133
四半期包括利益	4,084	4,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,913	4,827
非支配株主に係る四半期包括利益	171	77

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度より連結子会社となりました㈱東塩プランニングは、2023年3月1日付で㈱ワールドレジデンシャルを存続会社とした吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

特定子会社の異動には該当していませんが、第2四半期連結会計期間において、2023年4月1日付で㈱是里ワイン醸造場の第三者割当増資を引き受け、同社を連結の範囲に含めております。

特定子会社の異動には該当していませんが、第2四半期連結会計期間において、2023年5月22日付で㈱日本技術センターの株式を取得したことにより、同社及びその子会社の㈱テクノリンクを連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、2023年9月1日付でヤマト・スタッフ・サプライ㈱の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

当該会計方針の変更により四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	プロダクツ HR事業	サービス HR事業	不動産 事業	情報通信事 業	農業公園事 業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	64,386	31,330	26,889	6,476	3,264	132,346	—	132,346
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	424	133	72	34	14	679	△679	—
計	64,810	31,463	26,961	6,511	3,278	133,025	△679	132,346
セグメント利益	3,206	880	2,078	53	145	6,365	256	6,621

(注) 1. セグメント利益の調整額256百万円には、セグメント間取引消去△265百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用522百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2023年1月1日至2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	プロダクツ HR事業	サービス HR事業	不動産 事業	情報通信事 業	農業公園事 業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	74,130	35,580	31,859	5,856	3,549	150,976	-	150,976
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	477	135	12	49	17	692	△692	-
計	74,607	35,716	31,872	5,906	3,566	151,668	△692	150,976
セグメント利益 又は損失(△)	2,728	425	3,841	△19	100	7,075	694	7,769

(注) 1. セグメント利益の調整額694百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用697百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「サービスHR事業」セグメントにおいて、ヤマト・スタッフ・サプライ㈱の株式を51%取得し連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,407百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。